

3-3 協働推進基本方針に基づく主な取組成果

基本構想の実現に向けて、令和4年1月に策定した「杉並区総合計画」の中で、以下のとおり協働の2つの基本的な方針を定め、取組を進めました。

方針1 地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり

方針2 区と地域団体等による地域課題・行政課題の解決に向けた取組

令和4年度の主な取組の成果は以下のとおりです。

◆令和4年度の主な取組

取組項目	取組内容
公民連携に関する専管窓口の開設	<p>公民連携の専管窓口を開設し、事業者から区との協働事業等の提案を受け、内容を確認したうえで、関係各課への橋渡しを行いながら、事業者との連携・協働を促進する取組を開始しました。</p> <p>また、新たな協働の推進の取組として、公民連携専管窓口の専用ページを区ホームページに開設し、周知を図りました。</p>
公民連携プラットフォームの構築に向けた検討	<p>地域の様々な団体や個人が互いの強みを活かして地域課題の解決に結びつけることができる公民連携プラットフォームの仕組みを、だれもが利用しやすい仕組みとなるよう、地域団体や民間事業者、大学等(約30団体)に意見を聴取したうえで構築しました。</p> <p>さらに、区民等へのアンケートを実施し、詳細なルールを検討したうえで利用ガイドを整備するなど、令和5年4月からの運用開始に向けた準備を行いました。</p> <p>また、令和5年秋を目途に導入予定のデジタルを活用したプラットフォームシステムの導入に向けた準備に着手しました。</p>
協働の推進を目的とした外部人材の登用	<p>「新たな協働」の推進にあたり、外部人材として協働推進アドバイザーを登用し、公民連携プラットフォームの仕組みの構築や新たな協働の取組について助言を得ました。</p>
地域活動団体の交流・連携の推進	<p>すぎなみ協働プラザでは、団体活動に係る各種相談業務、オンラインフォーム作成方法や資金集めの講座等を実施しました。また、NPO活動資金として9団体に助成を決定し、その活動を支援しました。</p> <p>まちの絆向上事業助成では、10団体(令和3年度比5団体増)に助成を行い、そのうち2件は、新たに設けた地域連携事業に対する助成となりました。その他、地域活動団体を対象とするICT活用講習を9回実施しました。引き続き、地域の絆を高める取組や地域情報の発信・共有支援など、地域活動団体の交流や連携を支援していきます。</p>
地域防災力の向上	<p>地域で防災・減災を担う人材を養成する「地域防災コーディネーター養成講座」をすぎなみ地域大学で実施し(14名参加)、地域の防災・減災を担う人材の育成を図りました。</p> <p>また、震災救援所運営連絡会の担い手の確保に向け、地域の団体や事業所等に参加を働きかけたほか、59か所の震災救援所において、地震・感染症の同時発生に対応した実践的な訓練を行うとともに、9地区の防災市民組織において、発災時の消火活動や救援活動等を想定した訓練を実施し、地域防災力の向上に取り組みました。</p>
災害時要配慮者支援の推進	<p>災害時における要配慮者への支援について、地域包括支援センター(ケア24)・杉並区社会福祉協議会の新任スタッフへの研修や災害ボランティアネットワークの会議・訓練へ参加するほか、地域の防災フォーラムでの説明などを通し、民間事業者や区民・災害ボランティアなどと区の取組の共通理解を図り、連携を深めることができました。</p> <p>また、福祉救援所に関する協定を新たに3所と結び、災害時の要配慮者の避難場所を拡充するとともに、3か所の福祉救援所で発電機の操作訓練やHUG訓練など、災害時の活動を想定した訓練を行い、救援所の機能強化に取り組みました。</p>
防犯対策の推進	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、一部の防犯自主団体の活動が中止になりましたが、感染症対策を徹底した上で、地域団体、区民、警察署等と協力して合同パトロールや防犯力向上のためのキャンペーンを実施したほか、防犯自主団体への研修を行うなど、地域の防犯基盤の強化を図りました。</p>

取組項目	取組内容
区民参加のまちづくりの推進	<p>まちづくり助成金の交付や活動報告会の開催、コンサルタントの派遣によるまちづくり活動助成を通じて、自主的なまちづくり活動の機運の醸成を図りました。</p> <p>また、各々の地域の実情に合わせて、幅広い観点から継続的に、地域の関係者と協働したまちづくりの取組を進めています。</p> <p>荻窪地区では、地域の方々との意見交換やまちづくりの普及啓発活動を行ったほか、商店街の抱える交通課題等について、商店会長のヒアリングを行いました。阿佐ヶ谷駅北東地区では、区・区民・事業者等の幅広い関係者がまちづくりについて協議・共有する「緩やかな協議の場(エリアプラットフォーム)」を構築しました。下高井戸駅周辺地区では、街づくり協議会が作成した「しもたかブック」を杉並区まちづくりルールに登録したほか、街づくり懇談会・活動報告会を開催し、地域住民と意見交換を行いました。</p>
すぎなみ学倶楽部の運営	<p>区民参加型ウェブサイトとして、区民目線で取材を行い、区の魅力発信を続けてきている中、令和4年度は区制施行90周年記念事業に関する記事などを掲載したことにより、サイト閲覧数は988,506件(令和3年度比51,424件増)となりました。</p> <p>また、取材・執筆を行う区民ライター講座を実施したところ、17名の新規登録があり、計63名となりました。</p>
空家等利活用相談窓口の開設	<p>令和6年度の(仮称)空家等利活用相談窓口の開設に向け、令和4年8月末からモデル事業を実施したところ、敷地売却や賃貸、改修、解体といった相談内容の実情を把握できたほか、相談者のうち3件の空き家に対して解体・利活用につなげることができ、設置効果を確認できました。</p>
交通安全啓発キャンペーン等の実施	<p>区内各警察署・交通安全協会と連携し、自転車利用のルール・マナー等の交通安全啓発キャンペーン(93回)、すぎなみフェスタほかイベント(10回)を開催しました。</p> <p>なお、区内における交通事故件数は893件と令和3年に比べ6件(0.6%)増加、また、負傷者は1,018人と令和3年よりも18人(1.8%)増加、死亡者数は4人と令和3年より2人(33.3%)減少しました。</p>
エコチャレンジ事業	<p>家庭や事業所における電気及びガスの使用量について、3か月間をチャレンジ期間とし、令和3年度と比較して削減する取組を実施しました。区民・事業者から787件の参加登録申し込みがあり、そのうち305件の取組結果報告を受けました。この事業の実施を通じて区民の省エネルギー行動を促進する等、温室効果ガス排出量の削減に取り組みしました。</p>
「みどりを育てる」ボランティア活動の支援	<p>身近な公園の花壇等の管理や清掃、みどりの保全活動などのボランティア活動を通して、まちの美化と地域のコミュニティの形成が図られました。公園管理に取り組むボランティアは令和3年度から4年度の2か年で18団体増えたことにより、区民との協働のもと、美しく快適な公園づくりが進められました。</p>
ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の実施	<p>ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯を対象として、あんしん協力員・あんしん協力機関による見守りを実施しました。また、地域包括支援センター(ケア24)を中心に各地域で開催された「地域連絡会」において、効果的な見守りに関する事例発表や意見交換を行うなど、地域全体の見守り意識・見守り力の向上に努めました。</p> <p>令和4年度は、あんしん協力員425名(前年度比18名増)、あんしん協力機関145団体(前年度比8団体増)とそれぞれ増えており、地域のネットワークが充実しています。</p>
農福連携農園(愛称:すぎのこ農園)の運営	<p>障害者施設等への区画貸出を拡充(令和3年度比5団体増)し、障害者・高齢者等のいきがい創出・健康増進の機会を充実させるとともに、JAや障害者施設等との意見交換(2回)を通じて、障害の特性を踏まえた農作業・接し方に改善し、安定した農園運営に努めました。</p> <p>また、子ども食堂への食材提供も含めて、25団体へ延べ205回の食材提供を行いました。</p> <p>さらに、令和4年度から毎月第2土曜日のマルシェ(11回)や区制施行90周年関連事業の一環としての植樹式(11月)とすぎのこ農園まつりを同日開催するなど、多面的な機能を持つ都市農地の魅力を広く発信しました。</p> <p>なお、若者等の就労支援として、就労支援センターの仕事体験プログラムの一環でマルシェやすぎのこ農園まつりに従事するなどの取組を行いました。</p>
すぎなみ子育てラボラトリー(すぎラボ)による子育て情報の発信	<p>掲載記事の企画に関する意見交換等を行う編集会議を毎月開催し、子育て世代にとって興味・関心の高いテーマを話し合いながら20本の記事を掲載し、年間アクセス数は737,007件(令和3年度比7ポイント減)となりました。</p>

取組項目	取組内容
すぎなみ地域大学等による地域人材の育成	ボランティアの育成に向け、すぎなみ地域大学では、地域活動のきっかけづくりのための「地域活動基礎コース」7講座、ボランティア活動に参加するための「地域活動実践コース」17講座などを実施し、受講者583名のうち321名が新たにボランティア活動を開始しました。 また、すぎなみ協働プラザでは団体のスキルアップのためのステップアップ講座、杉並ボランティアセンターではボランティア活動希望者を対象とした講座を実施し、地域人材の育成と活動支援を進めました。
郷土博物館における区民参加による協働展示の企画	活動の機会を求める地域団体や区民の参加と協働による展示を、計画どおり3回実施しました。 このうち、荻窪地域区民センター協議会との協働では、平成30年度から5回にわたる「荻窪プロジェクト」の展示開催を通じて、地域における郷土学習の担い手を育成しました。
地域と学校の協働活動の充実	誰もが教育の担い手として学び合い、教え合うまちの実現に向けた取組を進めました。 学校支援本部に対しては、他校の事例や課題を共有するための研修や懇親会を開催したほか、区ホームページに取組内容を掲載し、多くの人に関心をもってもらうなど、学校支援本部が円滑に運営できるよう支援を行いました。 地域教育推進協議会では、多様な地域の主体が連携して子どもの育成や教育に係る課題を解決する取組を充実させるため、事務局を担う青少年委員の意見交換会を開催しました。意見交換会では、現役保護者やNPO法人と連携して行った「こども英語村」、「乳幼児関連施設連絡会」など、地域の特性を生かした取組状況を共有し、今後に向けた組織課題を確認し合いました。 また、地域学校協働活動推進員を1名配置し、地域学校協働活動を行う地域住民等への助言を行い、地域住民等と学校の情報共有を進めました。
区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進	区立学校と区内都立学校との連携協働事業推進連絡会を2回開催しました。連絡会では、区立学校及び都立学校での取組事例や各校の特色ある教育活動の発表を行い、今後の連携・協働のあり方を協議しました。 また、区立中学校の進路指導主任会へ都立学校の校長・副校長に参加してもらうほか、連絡会を都立学校を会場に開催するなど区立学校と都立学校との連携・協働を深めました。
協働提案制度の実施	協働提案制度に7事業の応募があり、「プロに学ぶ吹奏楽ワークショップ事業」が採択され、令和5年度から2年間に渡り区とともに事業を進めることとなりました。 また、令和3年度に採択され、4年度から取組を始めた事業「杉並区立男女平等推進センター・情報資料コーナーの整備と有効活用」は、中間評価の課題を踏まえて、実施団体と事業担当課が話し合いながら、継続して取組を進めました。
戦略的広報の推進	ツイッター、フェイスブック、ユーチューブに加え、新たに「Yahoo!くらし」やLINEの運用を開始し、多様な情報媒体による情報発信を行いました。 また、現在の区ホームページの利用状況や使いやすさなどについて区民アンケートを実施したほか、ホームページとSNSを連携させたメディアミックスの情報配信について、他自治体の事例を調査するなど、令和6年度に実施予定の区ホームページの全面更新に向けた検討・準備を進めました。
区政を話し合う会の実施	区政の課題について区長と区民が直接対話する区政を話し合う会は、「すぎなミーティング」として令和4年5月に開催した後、「聴つくオフ・ミーティング」に改名し、合計5回開催しました。 参加者は、これまでの無作為抽出による区民からの募集に加え、広報紙やホームページによる公募も行い、1回あたりの募集人数を10名から20名へと増やすことで、多くの区民の方と意見交換を行うことができるようにするとともに、区民の区政への関心や理解を深めることにつなげました。